

(第80回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(1/2)



NO. 2-11	事業名 : N E D O 懸賞金活用型プログラム (中間評価) フロンティア部		
	事業期間 : 2023年度~2025年度の3年間	費用総額 : 2025年度の中間評価までの予算総額は43.5億円	
分科会委員	委員ポートフォリオ	委員名	NEDO委員歴 事前評価 推進部委員
	<p>本制度は、技術課題や社会課題の解決に資する多様なシーズ・解決策を「コンテスト形式」による懸賞金型の研究開発方式を通じて募るプログラム“NEDO Challenge”により、将来の社会課題解決や新産業創出につながるシーズをいち早く発掘することで、懸賞広告応募者と当該シーズのユーザーとの連携の機会を創出し、短期（2年後まで）に共同研究等につなげることを目指すものである。</p>	各務 茂夫 分科会長 開志専門職大学 学長／東京大学 特命教授	
	<p>委員は、制度全体としての我が国における社会課題に対する課題設定の妥当性や実用化／事業化に向けたプロジェクトマネジメントについて俯瞰的な意見をいただける方を選出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分科会長は、「研究開発型スタートアップ支援事業」の中間（2022年度）終了時（2024年度）の分科会長であり、長きに渡り、大学発ベンチャー、学生発ベンチャー支援、学生起業家教育、研究者イノベーション人材育成教育等に取り組まれている方を選定。 分科会長代理は、本制度の事前評価委員でありスタートアップ・中小企業支援等がご専門のシンクタンクの方を選定。 委員は、懸賞金制度に対する知見をお持ちであることを条件に、本制度の課題選定委員を2名、日米において大学を基盤としたイノベーション・システムの構築に従事されており、イノベーション政策とアントレプレナーシップの専門家を選定。 	吉本 陽子 分科会長代理 三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済政策部 主席研究員	○
		大島 まり 委員 東京大学大学院 情報学環／生産技術研究所 教授	○
		尾崎 典明 委員 エスファクトリー 代表／一般社団法人 TX アントレプレナーパートナーズ 副代表理事	○
評価プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の評価を分科会で適切に行えるよう、委員、推進部に対して分科会までの各イベント（ロジ確認、プレゼン資料確認、委員レクでの評価概要と事業概要説明、事前質問受付と回答など）を滞り無く実施した。 		

(第80回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(2/2)



NO. 2-11	事業名 : N E D O 懸賞金活用型プログラム (中間評価) フロンティア部	
	肯定的意見	今後への提言
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、委託や補助による研究計画に基づくプロジェクトとは異なり、目標水準以上を達成した成果に対して懸賞金を出すという新たなスキームであり、これまでNEDOとは接点がなかった企業、大学、研究者、スタートアップ等に参加を促すことによって、新たな技術シーズの掘り起こしが期待できる意義のあるプログラムである。また、事務手続きの簡素化や、開発環境の提供やコミュニティ形成などが行われている点も評価できる。 アウトカム達成までの道筋は明確に示されており、課題テーマごとに競技方法や懸賞広告内容を決め、伴走支援も行いつつ、コンテストで表彰するという一連のスキームはよく練られている。また、懸賞金だけが応募のインセンティブではなく、研究開発期間中の伴走支援やユーザーとの連携機会の創出なども応募のインセンティブになり得ると考える。 具体的に事業後2年と年限を区切り、共同研究やネットワーク形成等に繋げることをアウトカム目標としており、実際に共同研究や製品化に至ったものもでてきていることから、達成の見込みは高いと思われる。また、2023年度において多様なバックグラウンドの応募者が多数（175件）あったこと、その中から29件の賞金受賞者が出ていることから、NEDOプロジェクトへの新規参入者を促すというアウトプット目標は達成できている。 目的に応じて課題設定委員会、採択審査委員会、懸賞金交付等審査委員会を設けており、課題設定委員会では、国策、イノベーション創出の時間軸、グローバル競争市場における我が国の立ち位置等を考慮して課題設定がなされているものと思料され、適切な実施体制となっている。 懸賞金事業の特性から開発費用の負担は応募者が負担するものであり、適切な受益者負担となっている。 説明会やニュースリリースなどを行い、懸賞金制度を拡げるための取り組みがなされており評価できる。また、事前評価における指摘事項を踏まえて「懸賞広告のやり方」「課題設定方法」「企画運営事業者の選定」「十分な期間をとった周知方法」などが十分練られた上で実施されている。特に、成果普及やモチベーションを高める取り組みは、これまでのNEDOプログラムにはない特筆すべきものであり、本懸賞金制度“NEDO Challenge”の評判を高めていくものと期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今回のNEDO懸賞金活用型プログラムの設計が、イノベーション創出の中でどのような合目的性を持つのかという認識が重要なので、従来の補助金との違いを明確にし、海外の懸賞金との比較を行い良い点や課題などを整理することが必要と思われる。また、伴走支援も企画運営事業者が実施するようなので、企画運営事業者の力量が極めて重要であり、適切な事業者を採択していただくとともに懸賞金事業に係るノウハウやデータがNEDO内に仕組みとして適切に蓄積されていくことが望まれる。 モチベーションを高める野心的な課題設定（懸賞広告の内容設定）が極めて重要になると思われるので、表彰式参加者へのヒアリングなども丁寧に行いながら、どういった課題が懸賞金型に向いているのかといったデータも蓄積することで、より多くの応募につながるプログラムとなることを期待したい。 費用対効果については、事業費に対する研究開発コスト総額の倍率という指標としているが、公的資金の効率性がばかりに目が向くと、本事業が持つ本来の波及効果を見失ってしまう可能性があるため検討が必要である。また、応募者にとって賞金が得られなかったとしても、本事業の特徴である環境整備や環境の提供、コミュニティ形成など、参加することで得られる満足感を含めた試算を検討するなど、応募者にとって魅力のある見せ方も工夫していただきたい。 アウトカム目標の共同研究等の実現が、その先にあるイノベーション（具体的な製品・サービス等）の創出を本当に導くことができるのかをもっと明確に認識された上で本事業を運営していただきたい。また、本プログラムが生み出すイノベーションが、グローバル競争市場の中でいかにして勝ち筋を見出せるかという視点も合わせもっている必要がある。くわえて、現状では応募者数や表彰式参加者数は課題による違いが大きく、より多くの応募者や参加者を呼び込めるようなノウハウの蓄積をお願いしたい。 若い人および国際的にも成果の発出をしていただき、是非、多様な人材を呼び込める良い循環を作っていただきたい。また、メンタリングやイベントといった非金銭的支援に対する応募者の評価について、定性的なものを含めて積み上げて見える化をするようお願いしたい。これまでの効果的な施策は今後も踏襲し、より改善していくために個別テーマについて事業終了後もしくは途中段階でも追跡する仕組みがあると良い。
評価結果の反映状況	<ul style="list-style-type: none"> 事前評価から継続して評価いただいた委員からは、「事前評価における指摘事項を踏まえて「懸賞広告のやり方」「課題設定方法」「企画運営事業者の選定」「十分な期間をとった周知方法」などが十分練られた上で実施されている。」とのコメントをいただいた。 	